



三重県公報

令和2年3月4日(水)

号外

目次

(番号)	(題名)	(担当)	(頁)
------	------	------	-----

公 告

令和元年度三重県一般会計補正予算の公表

(財 政 課) 1

公 告

令和元年度三重県一般会計補正予算が令和2年3月2日成立しましたので、次のとおり公表します。

令和2年3月4日

三重県知事 鈴木 英 敬

令和元年度三重県一般会計補正予算（第8号）

令和元年度三重県一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,892,587千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ737,406,750千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。
（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計
7 分担金及び負担金		2,080,110	621,954	2,702,064
	1 分担金	197,294	85,542	282,836
9 国庫支出金	2 負担金	1,882,816	536,412	2,419,228
		78,944,288	7,254,358	86,198,646
12 繰入金	1 国庫負担金	43,049,626	3,985,376	47,035,002
	2 国庫補助金	34,139,397	3,268,982	37,408,379
15 県債		9,080,561	14,275	9,094,836
	2 基金繰入金	8,813,290	14,275	8,827,565
歳入		115,319,000	9,002,000	124,321,000
	1 県債	115,319,000	9,002,000	124,321,000
歳入	合計	720,514,163	16,892,587	737,406,750

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		41,146,051	71,694	41,217,745
	5 生活文化費	4,128,728	40,162	4,168,890
3 民生費	6 地域振興費	7,890,315	31,532	7,921,847
		109,329,461	221,361	109,550,822
6 農林水産業費	1 社会福祉費	83,659,521	221,361	83,880,882
		33,510,876	4,105,144	37,616,020
7 商工費	3 農地費	9,240,101	3,753,855	12,993,956
	4 林業費	7,790,396	264,789	8,055,185
	5 水産業費	3,983,783	86,500	4,070,283
8 土木費	1 商工業費	10,226,618	410,020	10,636,638
		10,226,618	410,020	10,636,638
8 土木費		81,312,732	10,523,431	91,836,163
	2 道路橋りょう費	33,538,476	5,097,557	38,636,033

	3 河川海岸費	17,732,424	4,086,375	21,818,799
	4 港湾費	3,370,253	827,500	4,197,753
	5 都市計画費	5,604,463	511,999	6,116,462
10 教育費		164,048,484	1,276,779	165,325,263
	4 高等学校費	34,665,935	1,276,779	35,942,714
11 災害復旧費		9,742,642	284,158	10,026,800
	2 土木施設災害復旧費	7,461,866	284,158	7,746,024
歳出	合計	720,514,163	16,892,587	737,406,750

第2表 繰越明許費補正
追加

款	項	事業名	金額
2 総務費			71,694
			千円
5 生活文化費	6 地域振興費	斎宮歴史博物館費	40,162
		県土基礎調査推進事業費	31,532
3 民生費			44,427
	1 社会福祉費	地域生活移行推進事業費	44,427
6 農林水産業費			3,022,269
	3 農地費	県営かんがい排水事業費	148,500
		基幹農業水利施設メンテナンス事業費	471,150
		高度水利機能確保基盤整備事業費	1,122,025
		県営ため池等整備事業費	80,255
		団体営ため池等整備事業費	243,550
	地すべり対策事業費	25,500	
		農業用施設アスベスト対策事業費	189,000

	県営中山間地域総合整備事業費	451,000
	命と暮らしを守る農道保全対策事業費	199,000
	原木安定供給促進事業費	50,289
4 林業	県営水産物供給基盤機能保全事業費	42,000
5 水産業		410,020
7 商工業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	20,020
	食の産業振興支援事業費	390,000
		7,246,431
8 土木費	2 道路橋りょう費	1,043,607
	国補道路改良築費	596,950
	道路整備交付金事業費	1,353,000
3 河川海岸費	治水ダム建設事業費	204,000
	河川整備交付金事業費	2,381,000
	砂防整備交付金事業費	271,875
	海岸高潮対策（海岸）費	164,500

		海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	105,000
4 港	湾	国 補 港 湾 改 修 費	231,000
		海 岸 侵 食 对 策 （ 港 湾 ） 費	263,500
5 都 市 計 画 費		海 岸 高 潮 对 策 （ 港 湾 ） 費	136,000
		国 補 街 路 事 業 費	20,333
		街 路 整 備 交 付 金 事 業 費	419,666
		都 市 公 園 安 全 对 策 事 業 費	56,000
10 教 育 費			1,276,779
11 災 害 復 旧 費	4 高 等 学 校 費	情 報 教 育 事 業 費	1,276,779
			284,158
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平 成 3 1 年 災 害 土 木 （ 建 設 ） 復 旧 費	284,158
合 計	計		12,355,778

変更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額 千円	事業名	金額 千円
3 民生費			92,544		199,044
	1 社会福祉費	介護基盤整備関係事業費	92,544	介護基盤整備関係事業費	199,044
6 農林水産業費			2,423,001		3,505,876
	3 農地費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	105,000	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	928,875
4 林業費			98,000		140,000
		林道事業費		林道事業費	
5 水産業費			333,700		506,200
		治山事業費		治山事業費	
合計			2,515,545		3,704,920

第3表 追加 地方債補正

債の目	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運 齋宮歴史博物館管理費	千円 14,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した起債限度額とする。起債限度額とすることができ	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	14,000			

変更

起債の目的	補			正			補			正			後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
障がい者の地域移行受け皿整備事業費	千円 33,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることとする。	% 8.5以内	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	千円 47,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることとする。	% 8.5以内	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	千円	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることとする。
介護サービス施設・設備整備等推進事業費	2,000	"	"	"	"	"	37,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
土地改良費	581,000	"	"	"	"	"	1,075,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
農地防災事業費	871,000	"	"	"	"	"	1,289,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
中山間振興費	159,000	"	"	"	"	"	309,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
農村振興費	145,000	"	"	"	"	"	213,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
林道費	127,000	"	"	"	"	"	149,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"
治山費	2,523,000	"	"	"	"	"	2,613,000	"	"	"	"	"	"	"	"	"

水産基盤整備費	994,000	"	"	"	"	1,016,000	"	"	"
道路橋りょう保全費	2,928,000	"	"	"	"	3,464,000	"	"	"
道路橋りょう新設改良費	18,447,000	"	"	"	"	21,540,000	"	"	"
河川改良費	8,231,000	"	"	"	"	10,361,000	"	"	"
砂防費	1,989,000	"	"	"	"	2,306,000	"	"	"
海岸保全費	1,318,000	"	"	"	"	1,459,000	"	"	"
港湾建設費	1,161,000	"	"	"	"	1,681,000	"	"	"
街路事業費	655,000	"	"	"	"	794,000	"	"	"
公園費	231,000	"	"	"	"	276,000	"	"	"
情報教育充実支援費	183,000	"	"	"	"	821,000	"	"	"
平成31年災害土木復旧費	1,934,000	"	"	"	"	2,050,000	"	"	"
計	42,512,000					51,500,000			

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
